

早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）中途採用計画（変更）届

早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）の中途採用計画（変更）を届け出ます。

年 月 日

労働局長 殿

事業主所在地〒
名称
代表者氏名

代理人所在地〒
名称
氏名

(提出代行者・所在地〒
事務代理者) 名称
社会保険労務士 氏名

書式を変更：文字の均等割り付け： 7.04 字

書式を変更：文字間隔広く 0.15 pt, 文字の均等割り付け： 7.04 字

書式を変更：文字間隔広く /文字間隔狭く（なし）, 文字の均等割り付け： 7.04 字

書式を変更：文字間隔広く 0.35 pt, 文字の均等割り付け： 7.04 字

1 申請 事業主	(1) 雇用保険適用事業所番号	— —		(2) 常時雇用する労働者数	人	
	(3) 事業所の名称及び所在地等	名称 所在地 早 電話番号 ()				
2 中 途 採 用 計 画	(1) (計画の変更手続きの場合) 計画受理番号					
	(2) 中途採用計画期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
	(3) 中途採用実施区分	① 中途採用率の拡大		② 45 歳以上の中途採用率の拡大		
	(4) 計画期間前中途採用率及び計画期間目標中途採用率	① 計画期間前中途採用率		② 計画期間目標中途採用率		
		A 中途採用者数	人	A 中途採用者予定数	人	
		B 採用者総数	人	B 採用予定総数	人	
		C 中途採用率 [(A/B) × 100]	%	C 中途採用率 [(A/B) × 100]	%	
		中途採用率拡大目標値 = { (② C 中途採用率) - (① C 中途採用率) }		ポイント		
	(5) (3)②「45歳以上の中途採用率の拡大」に取り組む事業主	D 45 歳以上中途採用者数	人	D 45 歳以上中途採用者予定数	人	
		E 45 歳以上中途採用率 [(D/B) × 100]	%	E 45 歳以上中途採用率 [(D/B) × 100]	%	
45 歳以上中途採用率拡大目標値 = { ((4)② E 45 歳以上中途採用率) - ((4)① E 45 歳以上中途採用率) }		ポイント				
3-2(2)の計画期間の初日より前の本助成金、労働移動支援助成金（中途採用拡大コース）又は中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）の支給の有無		有	無	（左欄で「有」に○を付けた場合） 助成の対象となった中途採用実施区分		
4 国・地方公共団体の補助金等の申請の有無		有	（名称：）			無
3-5 中途採用計画の提出の日の前日から起算して6か月前の日から中途採用計画提出日までの間に事業主都合による解雇等（退職勧奨を含む。）を行ったことの有無		有				無
4-6 申請に関する担当者		所属	電話番号			
		氏名				

※ 処理欄 (労働局記入)	受理年月日	年 月 日	受理番号		企業規模	<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> 中小企業
	受理印					

様式第1号（裏面）

【提出上の注意】

- 1 この様式を計画の届出のために使用する場合は、標題中「(変更)」を抹消してください。また、変更申請の場合は、標題の(変更)を○で囲んでください。
- 2 この計画書は、事業所の所在地を管轄する都道府県労働局に提出してください。
- 3 この計画書は、4に掲げる書類を添えて、中途採用計画期間の初日の前日の6か月前の日から計画期間の初日の前日までの間に提出してください。
- 4 この計画書を提出する場合は、次の書類を添付してください。
- (1) 支給要件確認書中途採用計画（様式第3号）
- (2) 中途採用率算定対象一覧（計画期間前）（様式第4号）
- (3)（常時雇用する労働者の数が300人を超える事業主の場合）
- ① 中途採用に係る情報公表（中途採用により雇い入れられた者の割合）の義務を履行していることが確認できる書類（自社ホームページの該当ページの写し等）
- (4)（中途採用計画期間前に対象中途採用者の雇用管理制度が整備されている場合）
- ① 対象中途採用者に適用される雇用管理制度が確認できる書類（採用規程、就業規則、賃金規程、人事評価規程等）
- ② 新規学卒者等に適用される雇用管理制度が確認できる書類（採用規程、就業規則、賃金規程、人事評価規程等）
- （対象中途採用者に適用される雇用管理制度と異なる雇用管理制度である場合に限ります。）
- (5) その他管轄都道府県労働局長が必要と認める書類
- ※ 添付書類の写しについては、原本から転記及び別途作成したものではなく、根拠法令に基づき、実際に使用者が事業場ごとに調製し、記入しているもの、または原本を複写機を用いて複写したものとしてください。
- 5 次の内容について当該計画の内容に変更が生じたときは、計画の変更を申請しなければなりません。変更の際は、この様式を計画変更書として使用します。
- 変更の申請がなされず、都道府県労働局長に届出された計画と支給申請時の計画の内容に違いがある場合、支給決定されないことがあります。
- 変更が生じた場合速滞なく変更の届出をしてください。
- ① 中途採用計画届（様式第1号）の提出時に添付した中途採用率算定対象一覧（計画期間前）（様式第4号）に記載した対象者に変更が生じた場合（中途採用計画届の提出日以降中途採用計画期間の開始までに入入れを行った場合）
- ② 中途採用計画届（様式第1号）の提出時に添付した支給要件確認書中途採用計画（様式第3号）において、中途採用計画期間中に整備することとしていた雇用管理制度、各種規程について追加が生じた場合又は整備しなくなった場合
- 6 その他、この計画について労働局が立ち入り検査等を行うことがありますので、ご協力ください。
- 7 支給申請を行うときは、必要な書類の整備又は提出が必要です。

【記入上の注意】

- 1 各欄とも、この中途採用計画届（様式第1号）の提出日における状況を記入してください。
- 2 事業主が自ら申請を行う場合は、事業主の氏名等の記載が必要です。
- 3 申請者が代理人の場合は、事業主が代理人に対し、本助成金の申請手続きについての権限を委任したことを証明する委任状を提出してください。この場合、「代理人」の欄に代理人の氏名等の記載を行うとともに、「事業主」の欄は代理する事業主等の住所及び氏名を記載してください。
- また、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合は、「（提出代行者・事務代理者）社会保険労務士」欄に申請者の氏名等について記載するとともに、「事業主」の欄に事業主の氏名等を記載してください。
- 4 1 (1) 欄～(3) 欄は、支給申請を行う事業所における事項をそれぞれ記入してください。
- 1 (2) 欄の「常時雇用する労働者」は、2か月を超えて使用される者（※1）であり、かつ、週当たりの所定労働時間が当該企業の通常の従業員と概ね同等である者（※2）の数をそれぞれ記入してください。
- ※1 「2か月を超えて使用される者」とは、実態として2か月を超えて使用されている者のほか、それ以外の者であっても雇用期間の定めのない者及び2か月を超える雇用期間の定めのある者を含みます。
- ※2 「週当たりの所定労働時間が当該企業の通常の従業員と概ね同等である者」とは、例えば、当該企業の通常の従業員の週当たりの所定労働時間が40時間である場合、その週当たりの所定労働時間が概ね40時間である者をいいます。
- 5 2 (1) 欄は、当該計画の変更の届出を行う場合に、労働局から送付された中途採用計画（変更）届（様式第1号）（写）に記載された受理番号を記載してください。
- 6 2 (2) 欄は、①中途採用率の拡大又は②45歳以上の中途採用率の拡大に取り組む計画期間を記載してください。
- 7 2 (3) 欄は、該当する区分の□に○を付けてください。（一方または双方のいずれでも可）
- 8 2 (4) 欄は、次のとおり記載してください。

①-④計画期間前中途採用率

$$\text{計画期間前中途採用率} = \frac{\text{計画期間前に雇い入れた中途採用者数 (①A)}}{\text{計画期間前に雇い入れた採用者総数 (①B)}} \times 100$$

は、中途採用率算定対象一覧（計画期間前）（様式第4号）により算定した計画期間の開始日の前日から過去3年間の中途採用者数、新規学卒者等を含む採用者総数及び中途採用率（中途採用率算定対象一覧（計画期間前）（様式第4号）裏面【記入上の注意】6により計算した中途採用率）を記載してください。

②計画期間目標中途採用率

・採用予定総数が50人未満の場合

$$\text{計画期間目標中途採用率} = \frac{\text{中途採用者予定数 (②A)} + \text{2 (2) 欄に記載した計画期間における、中途採用者予定数、新規学卒者等を含む採用予定総数及び中途採用率 (中途採用率算定対象一覧 (計画期間前) (様式第4号) 裏面【記入上の注意】6により計算した中途採用率)}}{\text{採用予定総数 (②B)}} \times 100$$

・採用予定総数が50人以上の場合

$$\text{計画期間目標中途採用率} = \frac{10 + \left[\frac{\text{中途採用者予定数 (②A)} - 10}{\text{採用予定総数 (②B)}} \times 2 \right]}{\text{採用予定総数 (②B)}} \times 100$$

- なお、中途採用率拡大目標値は、期間中の中途採用率から期間前の中途採用率を減じた値（ポイント）を該当欄に記載してください。
- また、①、②とも、算定の対象となる者は、期間の定めのない労働者（パートタイム労働者を除く。）として雇い入れられた雇用保険の一般被保険者又は高年齢被保険者に限ります。また、②A「中途採用者予定数」とは、中途採用を予定している人数を記載してください。ただし、そのうち支給対象者となるのは以下ア、イのいずれにも該当する者のみですので、支給申請に当たっては注意してください。
- ア 雇入れ日の前日から起算して1年前の日から雇入れ日の前日までの間のいずれかの日において、雇用関係、出向、派遣、請負又は委任により、本支給申請を行う事業主の事業所で就労したことがない者であること。
- イ 雇入れ日の前日から起算して1年前の日から雇入れ日の前日までの間のいずれかの日において、本支給申請を行う事業主と資本的・経済的・組織的関連性等からみて密接な関係にある事業主に雇用されていた者でないこと。
- なお、「資本的・経済的・組織的関連性等からみて密接な関係」とは、以下のことを指すほか、関係性を総合的に判断します。
- (ア) 他の事業主の総株主又は総社員の議決権の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする場合における、親会社又は子会社であること。
- (イ) 取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であること又は取締役を兼務しているものがいずれかの取締役会の過半数を占めていること。

9 2(5)欄は、次のとおり記載してください。

~~①「①計画期間前中途採用率」は、中途採用率算定対象一覧（計画期間前）（様式第4号）により算定した計画期間の開始日の前日から過去3年間の45歳以上中途採用者数及び45歳以上中途採用率（中途採用率算定対象一覧（計画期間前）（様式第4号）裏面【記入場の注意】6により計算した45歳以上中途採用率）を記載してください。~~

$$\text{計画期間前中途採用率} = \frac{\text{45歳以上中途採用者数（①D）}}{\text{採用者総数（①B）}} \times 100$$

~~②「②計画期間目標中途採用率」は、2(2)欄に記載した計画期間における、45歳以上中途採用者予定数及び45歳以上中途採用率（中途採用率算定対象一覧（計画期間前）（様式第4号）裏面【記入場の注意】6により計算した45歳以上中途採用率）を記載してください。~~

$$\text{計画期間目標中途採用率} = \frac{\text{45歳以上中途採用者予定数（②D）}}{\text{採用予定総数（②B）}} \times 100$$

45歳以上中途採用率拡大目標値は、期間中の45歳以上中途採用率から期間前の45歳以上中途採用率を減じた値（ポイント）を記載してください。

~~3欄は、計画期間の初日より前の本助成金、労働移動支援助成金（中途採用拡大コース）又は中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）の支給の有無について、「有」又は「無」に○を記載してください。「有」に○を付けた場合、助成の対象となった中途採用実施区分について、①、②の当てはまる方に○を記載してください。過去に、今回の支給と同一の区分での助成を受けたことがある場合、支給を受けることはできません。~~

~~4欄は、本助成金以外で国・地方公共団体からの補助金等を受けているかどうか、もしくは、申請する予定があるかどうかについて、「有」又は「無」に○を記載してください。「有」の場合は受給している（受給する）補助金等の具体的な名称を記入してください。なお、欄に記入しきれない場合は、別紙（様式任意）にまとめてください。~~

~~3-5欄は、中途採用計画の提出の日の前日から起算して6か月前の日から中途採用計画届の提出日までの間に事業所において雇用する雇用保険被保険者を事業主都合により解雇等（退職勧奨を含みます。）したことがあるかどうかについて、「有」又は「無」に○を付けてください。「有」の場合は本助成金の支給をうけることはできません。~~

~~4-6欄は、本助成金の申請に関して、労働局との質疑応答が可能な方（代理人等の場合は代理人等）を記入してください。~~

~~※処理欄 及び ※決裁欄 には記入しないでください。~~

【その他】

- 1 管轄労働局長は、本助成金の支給に関して必要があると認めるときは、調査又は報告を求める場合がありますので、ご協力をお願いします。なお、調査又は報告の際に求められた書類等を提出できない場合には、本助成金の支給を行いません。
- 2 本助成金の申請に当たって管轄労働局に提出した書類等については、本助成金の支給日が属する年度の翌年度の初日から起算して5年間保管してください。
- 3 偽りその他不正の手段により本助成金の支給を受けた場合は、支給した本助成金の全部又は一部を返還していただきます。返還に関しては、受給した日の翌日から返還を終了する日までの期間に対し、年3%の利息を付するとともに、当該返還金額の2割に相当する額を請求します。
- 4 偽りその他不正の手段により本助成金の支給を受け、又は受けようとした事業主は、一定期間において雇用保険法に基づく助成金等の申請ができなくなります。

1	中途採用実施区分	<input type="checkbox"/>	①中途採用率の拡大
		<input type="checkbox"/>	②45歳以上の中途採用率の拡大
2	中途採用計画期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
13	中途採用計画（内容）		
①	採用予定職種		
②	①の職種の雇用管理制度（※）の整備状況 （※）「雇用管理制度」とは、労働時間・休日、雇用契約期間、評価・処遇制度（人事評価、賃金、昇格、異動、転勤等の仕組みをいう）等をいいます。	<div>（次のいずれかにチェック）</div> <div><input type="checkbox"/> ①の採用予定職種に係る雇用管理制度が整備されている。</div> <div><input type="checkbox"/> ①の採用予定職種に係る雇用管理制度が整備されていない。 （「整備されていない」を選択した場合、中途採用計画期間中に整備予定の雇用管理制度、規程、整備予定時期について具体的に記載）</div>	
③	①の職種の採用対象	<div><input type="checkbox"/> ①の職種で採用された新規学卒者等が在籍している。 （上記に当てはまる場合、次のいずれかにチェック）</div> <div><input type="checkbox"/> 中途採用者と同じ雇用管理制度（※）の適用を受ける新規学卒者等が在籍している（整備予定の雇用管理制度を当該新規学卒者等に適用する場合を含む。）。</div> <div><input type="checkbox"/> 中途採用者と同じ雇用管理制度（※）の適用を受ける新規学卒者等が在籍していない。</div> <div><input type="checkbox"/> ①の職種で採用された新規学卒者等が在籍していない。</div>	
④	採用予定者数	人	—(うち中途採用予定数)— 人
			—(うち45歳以上の中途採用予定数)— 人
④⑤	採用予定時期		
⑥	採用目的		
⑤⑦	配置予定部署・役職		
⑥⑧	採用時の評価方法		
⑦⑨	採用後のモデルキャリア		

常時雇用する労働者の数が300人を超える事業主の場合は、以下の 2-4 を記載してください。

24	中途採用に係る情報公表の義務の履行状況		
①	中途採用計画提出日時点における中途採用により雇い入れられた者の数の割合の公表状況	<div>（次のいずれかにチェック）</div> <div><input type="checkbox"/> 公表して<u>いる</u>。</div> <div><input type="checkbox"/> 公表して<u>いない</u>。</div>	
②	①で公表している場合の中途採用に係る公表場所	<div>（次のいずれかにチェックの上、URL等を記載してください。）</div> <div><input type="checkbox"/> 自社ホームページ （掲載URL： ）</div> <div><input type="checkbox"/> 自社ホームページ以外 掲載方法： 掲載場所の名称： 掲載URL：</div>	
③	事業所の直近の 3 事業年度の各年度の、採用した正規雇用労働者の中途採用比率	<div>()年度 ()%</div> <div>()年度 ()%</div> <div>()年度 ()%</div>	

様式第3号（裏面）

【提出上の注意点】

1 この様式は、中途採用計画（変更）届（様式第1号）に添えて提出してください。

【記入上の注意】

~~1 1欄は、申請事業所において中途採用計画期間内に取り組む措置について、①、②の当てはまる方の□にチェックを付してください。（一方または双方のいずれでも可）~~

~~2 2欄は、「中途採用計画（変更）届」（様式第1号）の2（2）欄に記載した中途採用に取り組む計画期間を記載してください。~~

~~1-3 1-3欄は、様式第1号で届け出た2欄の計画期間内に計画している中途採用についてその内容を記載してください。~~

複数の職種での採用を計画している場合は、本様式を複数枚使用し、職種ごとに1-3欄①～⑦⑨に記載してください。

2-4 1-3①欄は、計画期間内に採用を予定している職種を記載してください。

3-5 1-3②欄は、①欄の採用職種に係る雇用管理制度の整備状況について当てはまるものの□にチェックを付してください。

中途採用計画の提出時点で雇用管理制度が整備されていない場合、計画期間中に整備する雇用管理制度の規定や内容、整備する予定時期を具体的に記載してください。

4-6 1-3③欄は、当該職種について、同じ職種での新規学卒者等の採用の有無について当てはまる方の□にチェックを付してください。

また、同じ職種で採用された新規学卒者等が在籍している場合、同じ雇用管理制度の適用を受ける新規学卒者等の有無について当てはまる方の□にチェックを付してください。

なお、同じ職種で採用された新規学卒者等が在籍している場合であって、「同じ雇用管理制度の適用を受ける新規学卒者等がない」に該当する場合は、本助成金の支給要件を満たしません。

~~7-3 ④欄は、計画期間内の採用予定者数、そのうち採用予定の中途採用者数及び45歳以上の中途採用者数（②の45歳以上の中途採用率の拡大の場合に限ります。）を記載してください。~~

5-8 1-3④⑤欄は、計画期間内における採用を行う時期を記載してください。

~~9-3 ⑥欄は、中途採用者の採用の目的を具体的に記載してください。~~

~~（例）・〇〇事業の拡大を図るため、△△の経験を有する者が必要なため。~~

~~・生産性の向上を図るため、□□に精通した即戦力が必要なため。~~

6-10 1-3⑤⑦欄は、中途採用者の採用後の配置予定部署・役職について記載してください。

7-11 1-3⑥⑧欄は、中途採用者の採用時の評価方法を具体的に記載してください。応募者の経験・能力・適性等を踏まえた評価をする必要があります。

（例）・〇〇の資格、経験年数を踏まえて、生産性向上が期待できることを評価する。

8-12 1-3⑦⑨欄は、採用後のモデルキャリアについて記載してください。

（例）・〇年後：店舗責任者、△年後：エリアマネージャー、□年後：統括責任者

9-13 2-4①欄は、中途採用計画提出日時点における、直近の3事業年度の各年度に採用した正規雇用労働者の中途採用比率の公表状況について、当てはまるものの□にチェックを付してください。

10-14 2-4②欄は、以下に従って記載してください。

- ・中途採用に関する情報を公表している場所に✓を入れるとともに、掲載URLを記載してください。
- ・自社ホームページ以外の方法で公表している場合は「自社ホームページ以外」に✓を入れ、掲載方法、掲載場所の名称を記入してください。求人サイト等に公表した場合は掲載URLを記載してください。
- ・中途採用に関する情報が掲載されていることが確認できる書類を添付してください。

11-15 2-4③欄は、直近の3事業年度の公表した中途採用比率を記入するとともに、2-4②欄の公表場所に公表されていることが確認できる書類を添付してください。

早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース） 中途採用率算定対象一覧（計画期間前）

※受付日

年

月

日

1.雇用保険適用事業所番号

2.雇用保険適用事業所名称

3.中途採用計画期間

年

月

日

～

年

月

日

4.3の中途採用計画期間の開始日前3年間の中途採用状況

(1)対象期間

年

月

日

～

年

月

日

(2)(1)の期間内における採用者

①対象労働者氏名	②雇用保険被保険者番号	③雇入れ日	④採用区分		
			新規卒卒者等 (A)	中途採用者 (B)	うち45歳以上 中途採用者 (C)
1	-	年 月 日			
2	-	年 月 日			
3	-	年 月 日			
4	-	年 月 日			
5	-	年 月 日			
6	-	年 月 日			
7	-	年 月 日			
8	-	年 月 日			
9	-	年 月 日			
10	-	年 月 日			
11	-	年 月 日			
12	-	年 月 日			
13	-	年 月 日			
14	-	年 月 日			
15	-	年 月 日			
16	-	年 月 日			
17	-	年 月 日			
18	-	年 月 日			
19	-	年 月 日			
20	-	年 月 日			
続紙あり □			①採用者総数 ――(A欄+B欄の合計)――	大	
			②うち、中途採用者数 ――(B欄の合計)――	大	
			③うち、45歳以上中 途採用者――(C欄の合 計)――	大	
			④中途採用率 ――(②/①)×100)――	%	
			⑤45歳以上中途採用率 ――(③/①)×100)――	%	

【提出上の注意】

- 1 この様式は、中途採用計画（変更）届（様式第1号）に添えて提出してください。
- 2 対象者が20人を超える場合は、続紙を使用してください。

【記入上の注意】

- ~~1 1 欄及び2 欄は、中途採用計画を作成する雇用保険適用事業所における適用事業所番号及び適用事業所名称をそれぞれ記入してください。~~
- ~~2 3 欄は、「中途採用計画（変更）届」（様式第1号）の2（2）欄に記載した計画期間を記入してください。~~
- 13 ~~4~~(1) 欄は、中途採用計画期間の初日の前日から起算して3年前の日から、中途採用計画期間の初日の前日までの日を記入してください。
- 24 ~~4~~(2) 欄は、~~4~~(1) 欄の期間に申請事業主が雇い入れた者について記載してください（中途採用計画開始日前に既に退職している者を含みます。）。
- なお、対象労働者として記載が必要な方は、期間の定めのない労働者（パートタイム労働者（※）を除く。）として雇い入れられた雇用保険の一般被保険者又は高年齢被保険者に限ります。
- （※）「パートタイム労働者」とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者をいいます。
- 35 ~~4~~(2) 欄のうち「④採用区分」欄は、当該採用者について該当する欄に○を付けてください。中途採用者に該当するとしてB欄に○を付けた場合であって、当該対象労働者が45歳以上中途採用者に該当する場合はC欄及び⑤にも○を付けてください。なお、~~4~~(2) 欄のうち、C欄及び⑤「45歳以上中途採用率」欄は、中途採用実施区分が「45歳以上の中途採用率の拡大」の場合のみ記載してください。
- また、本助成金における「新規学卒者等」は、職業安定法施行規則（昭和22年労働省令第12号）第35条第2項に規定する新規学卒者又はこれに準ずる者（新規学卒者と同様の採用や採用後の研修・処遇の枠組みで採用された者）をいいます。また、中途採用者は、それ以外で採用された者をいいます。

- ~~6 4 欄のうち「③中途採用率」欄について、次のAにより算出した中途採用率を中途採用計画（変更）届（様式第1号）の2（4）①及び②C欄に記載してください。また、「45歳以上の中途採用率の拡大」に取り組む事業主の方は、「⑤45歳以上中途採用率」欄について、次のBにより算出した45歳以上中途採用率を中途採用計画（変更）届（様式第1号）の2（5）①及び②E欄に記載してください。~~

~~A~~

~~（1）計画期間前の場合~~

$$\text{中途採用率} = \frac{\text{中途採用者数（②欄）}}{\text{採用者総数（①欄）}} \times 100$$

~~（2）計画期間中の場合~~

~~①欄の採用者総数が50人未満の場合~~

$$\text{中途採用率} = \frac{\text{中途採用者予定数}}{\text{採用予定総数}} \times 100$$

~~①欄の採用者総数が50人以上の場合~~

~~（中途採用者のうち、10人を超える分は、中途採用者1人を2人として計算します。）~~

$$\text{中途採用率} = \frac{10 + \{ (\text{中途採用者数（②欄）} - 10) \times 2 \}}{\text{採用予定総数}} \times 100$$

~~B~~

~~（1）計画期間前の場合~~

$$\text{中途採用率} = \frac{\text{45歳以上中途採用者数（③欄）}}{\text{採用者総数（①欄）}} \times 100$$

~~（2）計画期間中の場合~~

$$\text{中途採用率} = \frac{\text{45歳以上中途採用者予定数}}{\text{採用予定総数}} \times 100$$

早期再就職支援等助成金(中途採用拡大コース) 中途採用率算定対象一覧(計画期間前)

※受付日

年 月 日

雇用保険適用事業所番号

雇用保険適用事業所名称

①対象労働者氏名	②雇用保険被保険者番号	③雇入れ日	④採用区分		
			新規学卒者等(A)	中途採用者(B)	
				うち45歳以上 中途採用者 (C)	
21	- -	年 月 日			
22	- -	年 月 日			
23	- -	年 月 日			
24	- -	年 月 日			
25	- -	年 月 日			
26	- -	年 月 日			
27	- -	年 月 日			
28	- -	年 月 日			
29	- -	年 月 日			
30	- -	年 月 日			
31	- -	年 月 日			
32	- -	年 月 日			
33	- -	年 月 日			
34	- -	年 月 日			
35	- -	年 月 日			
36	- -	年 月 日			
37	- -	年 月 日			
38	- -	年 月 日			
39	- -	年 月 日			
40	- -	年 月 日			
41	- -	年 月 日			
42	- -	年 月 日			
43	- -	年 月 日			
44	- -	年 月 日			
45	- -	年 月 日			
46	- -	年 月 日			
47	- -	年 月 日			
48	- -	年 月 日			
49	- -	年 月 日			
50	- -	年 月 日			

早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）支給申請書

年 月 日

労働局長 殿

事業主所在地
名称
代表者氏名

代理人所在地
名称
氏名

(提出代行者・
事務代理者) 所在地
名称
社会保険労務士 氏名

書式を変更：文字の均等割り付け： 6.13 字

早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）の支給を受けたいので、別紙を添付の上、次のとおり申請します。

事業申請主請	(1) 雇用保険適用事業所番号	—									
2 中途採用計画	(1) 中途採用計画受理番号						「早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）中途採用計画（変更）届（様式第1号）（写し）に記載されている計画受理番号を記載してください。				
	(2) 中途採用計画期間	年 月 日 ～ 年 月 日									
	(3) 中途採用実施区分	① 中途採用率の拡大					② 45 歳以上の中途採用率の拡大				
	(4) 計画期間前の中途採用率及び計画期間の中途採用率	① 計画期間前 3 年間の中途採用率					② 計画期間の中途採用率				
		A 中途採用者数		人		A 中途採用により雇い入れた支給対象者数		人			
		B 採用者総数		人		B 採用者総数		人			
		C 中途採用率 〔 (A/B) × 100 〕		%		C 中途採用率 〔 (A/B) × 100 〕		%			
		中途採用率拡大目標値＝ 〔 (② C 中途採用率) － (① C 中途採用率) 〕					ポイント				
	(5) (3)の②「45歳以上の中途採用率の拡大」に取り組む事業主	D 45 歳以上中途採用者数		人		D 45 歳以上支給対象者数		人			
		E 45 歳以上中途採用率 〔 (D/B) × 100 〕		%		E 45 歳以上中途採用率 〔 (D/B) × 100 〕		%			
45 歳以上中途採用率拡大目標値＝ 〔 ((4) ② E 45 歳以上中途採用率) － ((4) ① E 45 歳以上中途採用率) 〕					ポイント						
3 支給申請額	円										
4 2 (2)の計画期間の初日より前の本助成金、労働移動支援助成金（中途採用拡大コース）又は中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）の支給の有無	有		無		(左欄の「有」に○を付けた場合) 助成の対象となった 中途採用実施区分		①中途採用率の拡大				
							②45 歳以上の中途採用率の拡大				
5 国・地方公共団体の補助金等の申請の有無	有			(名 称:)	無						
6 中途採用職種にかゝる雇用管理制度の整備の有無						有		無			
6 中途採用計画の提出の日の前日から起算して6か月前の日から支給申請書提出日までの間に事業主都合による解雇等（退職勧奨を含む。）を行ったことの有無						有		無			
7 申請に関する担当者	所属					電話番号					
	氏名										

※ 処理欄 (労働局使用)	申請書受理年月日	年 月 日	支給決定番号			
	起案年月日	年 月 日	支給決定額	円		
	支給（不支給）決定年月日	年 月 日	通知書発送年月日	年 月 日		
	計画受理番号		企業規模	□ 大企業 □ 中小企業		
※ 決裁欄 (労働局使用)	局長	部長	課長	課長補佐	係長	担当
※ 決裁欄 (安定所使用)	所長	部長・次長	課長・統括	上席・係長	職業指導官	担当

様式第7号（裏面）

【提出上の注意】

この様式は、早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）の支給を受けようとする場合に、中途採用計画の終了日から起算して6か月が経過する日の翌日から2か月以内に、1の書類を添えて事業所の所在地を管轄する労働局に提出してください。支給申請期限を過ぎると申請書を受理できず、本助成金の支給はできません。

1 支給申請書類

- (1) 中途採用率算定対象一覧（計画期間）（様式第8号）
- (2) （中途採用計画期間中に対象中途採用者の雇用管理制度を整備した場合）
対象中途採用者に適用される雇用管理制度が確認できる書類（採用規程、就業規則、賃金規程、人事評価規程等）
- (3) 中途採用計画の期間中に雇い入れた支給対象者ごとの次の書類
 - ①支給対象者雇用状況等申立書（様式第9号）
 - ②雇用契約書（写）又は雇入れ通知書（写）等期間の定めのない労働者として雇用されていることが分かる書類
 - ③支給対象者に賃金が支払われていたことを確認するための書類（賃金台帳等）（支給対象者の雇入れ日から支給申請日までのもの（支払い期日が到来していないものを除く。））
- (4) （2(3)の中途採用実施区分が「②45歳以上の中途採用率の拡大」の場合）
45歳以上支給対象者について、雇入れ前事業所の毎月決まって支払われる賃金が確認できる書類（本人の同意があった書類に限ります。）及び雇入れ後に初めて到来する賃金支払日以降の6か月間の各月の毎月決まって支払われる賃金を手当てごとに区分させた賃金台帳等又はその写し（ただし、上記③④の書類と同様の場合は添付不要）
- (5) 雇入れ日の属する月の出勤簿（写）
- (6) 支給要件確認申立書（共通要領様式第1号）
- (7) その他管轄労働局長が必要と認める書類

※ 添付書類の写しについては、原本から転記及び別添作成したのではなく、根拠法令に基づき、実際に使用者が事業場ごとに調製し、記入しているもの、または原本を複写機を用いて複写したものとしてください。

2 「対象中途採用者」、「支給対象者」及び「45歳以上支給対象者」について

- 中途採用計画期間中に支給申請を行う事業主の事業所において雇い入れられた者のうち、以下の①～③のいずれにも該当する者を「対象中途採用者」、①～⑤のいずれにも該当する者を「支給対象者」といいます。また、支給対象者のうち、雇入れ日における年齢が45歳以上の者を「45歳以上支給対象者」といいます。
- ① 中途採用者として雇い入れられた者であること。
 - ② 一般被保険者又は高年齢被保険者として雇い入れられた者であること。
 - ③ 期間の定めのない労働者（パートタイム労働者を除く。）として雇い入れられた者であること。
 - ④ 雇入れ日の前日から起算して1年前の前日から雇入れ日の前日までの間のいずれかの日において、雇用関係、出向、派遣、請負又は委任により、本支給申請を行う事業主の事業所で就労したことがない者であること。
 - ⑤ 雇入れ日の前日から起算して1年前の前日から雇入れ日の前日までの間のいずれかの日において、本支給申請を行う事業主と資本的・経済的・組織的関連性等からみて密接な関係にある事業主に雇用されていた者でないこと。
なお、「資本的・経済的・組織的関連性等からみて密接な関係」とは、以下のことを指すほか、関係性を総合的に判断します。
 - ア 他の事業主の総株主又は総社員の議決権の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする場合における、親会社又は子会社であること。
 - イ 取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であること又は取締役を兼務しているものがいずれかの取締役会の過半数を占めていること。

【記入上の注意】

- 1 各欄とも、この支給申請書の申請日における状況を記入してください。
- 2 事業主が自ら申請を行う場合は、事業主の氏名等の記載が必要です。
- 3 申請者が代理人の場合は、事業主が代理人に対し、本助成金の申請手続きについての権限を委任したことを証明する委任状を提出してください。この場合、「代理人」の欄に代理人の氏名等の記載を行うとともに、「事業主」の欄に代理する事業主等の住所及び氏名を記載してください。
また、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合は、「（提出代行者・事務代理者）社会保険労務士」欄に申請者の氏名等の記載をするともに、「事業主」の欄に事業主の氏名等の記載をしてください。
- 4 1(1)欄は、支給申請を行う事業所の雇用保険適用事業所番号を記入してください。
- 5 2(1)欄は、労働局から送付した中途採用計画（変更）届（様式第1号）（写）に記載されている受理番号を記載してください。
- 6 2(2)欄は、中途採用計画（変更）届（様式第1号）により届け出た中途採用計画期間を記載してください。
- 7 2(3)欄は、中途採用計画（変更）届（様式第1号）で届け出た中途採用実施区分について、該当する区分の□に○を付けてください。
- 8 2(4)欄は、次のとおり記載してください。
 - 「①計画期間前3年間の中途採用率」は、計画期間の開始日の前日から起算して過去3年間の中途採用者数、新規学卒者等を含む採用者総数及び中途採用率を記載してください。
 - 「②計画期間の中途採用率」は、2(2)欄に記載した計画期間において実際に中途採用により雇い入れた支給対象者数、新規学卒者等を含む採用者総数及び「中途採用率算定対象一覧（計画期間）」（様式第8号）により算定した中途採用率採用者総数が50人以上の場合は、中途採用率算定対象一覧（計画期間）（様式第8号）により計算した中途採用率を記載してください。
なお、中途採用率拡大目標値は、期間中の中途採用率から期間前の中途採用率を減じた値（ポイント）を該当欄記載してください。なお、支給を受けるためには、当該値が20ポイント以上であることが必要となります。
- また、①、②とも、算定の対象となる者は、期間の定めのない労働者（パートタイム労働者を除く。）として雇い入れられた雇用保険の一般被保険者又は高年齢被保険者に限ります。
- 9 2(5)欄は、次のとおり記載してください。
 - 「①計画期間前3年間の中途採用率」は、計画期間の開始日の前日から起算して過去3年間の45歳以上中途採用者数及び45歳以上中途採用率を記載してください。
 - 「②計画期間の中途採用率」は、2(2)欄に記載した計画期間において実際に中途採用により雇い入れた45歳以上支給対象者数及び「中途採用率算定対象一覧（計画期間）」（様式第8号）により算定した45歳以上中途採用率を記載してください。
 - 45歳以上中途採用率拡大目標値は、期間中の45歳以上中途採用率から期間前の45歳以上中途採用率を減じた値（ポイント）を記載してください。なお、支給を受けるためには、当該値が10ポイント以上であることが必要となります。
- 10 3欄は、支給申請額を記載してください。
- 11 4欄は、計画期間の初日より以前の、今回の申請とは異なる措置による本助成金、労働移動支援助成金（中途採用拡大コース）又は中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）の支給の有無について、「有」又は「無」のいずれか当てはまる方に○を記載してください。また、「有」に○を付けた場合、助成の対象となった中途採用実施区分について、①、②の当てはまる方に○を付けてください。
過去に今回の支給と同一の中途採用実施区分での助成を受けたことがある場合、支給を受けることはできません。
- 12 5欄は、本助成金以外に国・地方公共団体からの補助金等を受けているかどうか、もしくは、申請する予定があるかどうかについて、「有」又は「無」のいずれかに「○」を付けてください。「有」の場合は受給している（受給する）補助金等の具体的な名称を記入してください。なお、欄に記入しきれない場合は、別紙（様式任意）にまとめてください。
- 14 6欄は、対象となる中途採用者に適用される雇用管理制度が整備されているかどうかについて、「有」又は「無」のいずれかに「○」を付けてください。「無」の場合は本助成金の支給を受けることができません。
- 13 6欄は、中途採用計画の提出の日（中途採用計画（変更）届（様式第1号）等の書類を管轄労働局長に提出した日）の前日から起算して6か月前の日から支給申

請書（本様式）の提出日までの間に、事業所において雇用する雇用保険被保険者を事業主都合による解雇等（退職勧奨を含みます。）したことがあるかどうかについて、「有」又は「無」のいずれかに「○」を付けてください。「有」の場合は本助成金の支給を受けることはできません。

1415 7 欄は、本助成金の申請に関して、労働局との質疑応答が可能な方（代理人等の場合は代理人等）を記入してください。

1546 「※処理欄」及び「※決裁欄」には記入しないでください。

- 【その他】
- 1 管轄労働局長は、本助成金の支給に関して必要があると認めるときは、調査又は報告を求める場合がありますので、ご協力をお願いします。なお、調査又は報告の際に求められた書類等を提出できない場合には、本助成金の支給を行いません。
 - 2 本助成金の申請に当たって管轄労働局に提出した書類等については、本助成金の支給日が属する年度の翌年度の初日から起算して5年間保管してください。
 - 3 偽りその他不正の手段により本助成金の支給を受けた場合は、支給した本助成金の全部又は一部を返還していただきます。返還に関しては、受給した日の翌日から返還を終了する日までの期間に対し、年3%の利息を付すとともに、当該返還金額の2割に相当する額を請求します。
 - 4 偽りその他不正の手段により本助成金の支給を受け、又は受けようとした事業主については、一定期間において雇用保険法に基づく助成金等の申請ができなくなります。

早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）
中途採用率算定対象一覧（計画期間）

※受付日

年

月

日

~~1. 雇用保険適用事業所番号~~

＝

＝

~~2. 雇用保険適用事業所名称~~

~~3. 中途採用計画期間~~

年

月

日

～

年

月

日

~~4. 3~~の中途採用計画期間中に採用した者

①対象労働者氏名	②雇用保険被保険者番号	③雇入れ日	④離職日 （支給申請日までに 離職している場合）	⑤採用区分			
				新規卒業者等 （A）	（B） 中途採用者	うち45歳以上支給対象者 （C）	うち支給対象者に該当しない者 （D）
1	-	-	年 月 日	年 月 日			
2	-	-	年 月 日	年 月 日			
3	-	-	年 月 日	年 月 日			
4	-	-	年 月 日	年 月 日			
5	-	-	年 月 日	年 月 日			
6	-	-	年 月 日	年 月 日			
7	-	-	年 月 日	年 月 日			
8	-	-	年 月 日	年 月 日			
9	-	-	年 月 日	年 月 日			
10	-	-	年 月 日	年 月 日			
11	-	-	年 月 日	年 月 日			
12	-	-	年 月 日	年 月 日			
13	-	-	年 月 日	年 月 日			
14	-	-	年 月 日	年 月 日			
15	-	-	年 月 日	年 月 日			
16	-	-	年 月 日	年 月 日			
17	-	-	年 月 日	年 月 日			
18	-	-	年 月 日	年 月 日			
19	-	-	年 月 日	年 月 日			
20	-	-	年 月 日	年 月 日			

~~⑩欄はAにより計算してください。また、⑪欄はBにより計算してください。~~

~~A~~

~~○ ⑥欄の採用者総数が50人未満の場合~~

中途採用率＝

支給対象者数（~~⑦~~⑨欄）

採用者総数（~~⑥~~欄）

×100

~~○ ⑥欄の採用者総数が50人以上の場合~~

~~（支給対象者のうち、10人を超える分は、支給対象者1人を2人として計算します。）~~

中途採用率＝

10＋〔（支給対象者数（~~⑦~~⑨欄）－10）×2〕

採用者総数（~~⑥~~欄）

~~B~~

45歳以上
中途採用率

＝

45歳以上支給対象者数（~~⑧~~欄）

採用者総数（~~⑥~~欄）

×100

⑥採用者総数 （A欄とB欄の合計）	大
⑦中途採用者数 （B欄の合計）	大
⑧うち、45歳以上支給対象者の数 （C欄の合計）	大
⑨うち、支給対象者以外の者の数 （D欄の合計）	大
⑩中途採用率	%
⑪45歳以上中途採用率	%

続紙あり

様式第 8 号（裏面）

中途採用計画期間中の中途採用率から、中途採用計画期間の開始日の前日から起算して過去 3 年間の中途採用率を減じた値（中途採用率拡大目標値）が20ポイント以上である場合に、本助成金の支給対象となり 1 事業所あたり50万円が支給されます。

また、中途採用実施区分が、「45歳以上の中途採用率の拡大」であって、支給申請書（様式第 7 号）の 2 (5) の45歳以上中途採用率拡大目標値以上であり、雇用状況等申立書（様式第 9 号）の1143欄及び1244欄の賃金上昇率がいずれも 1.05 以上の場合は、1 事業所あたり100万円が支給されます（この場合は上記の50万円は支給されません。）。

【提出上の注意】

- 1 この様式は、支給申請書（様式第 7 号）に添えて提出してください。
- 2 対象者が20人を超える場合は、続紙を使用してください。

【記入上の注意】

- 1 ~~1 欄及び 2 欄は、支給申請を行う雇用保険適用事業所における事業所番号及び事業所名称をそれぞれ記入してください。~~
- 2 ~~3 欄は、中途採用計画（変更）届（様式第 1 号）の 2（2）欄に記載した計画期間を記入してください。~~
- 1 3 ~~4 欄~~中途採用率算定対象一覧は、中途採用計画に基づき、~~3 欄~~中途採用計画期間中に雇い入れた者について記載してください。
なお、対象労働者として記載が必要な方は、期間の定めのない労働者（パートタイム労働者（※）を除く。）として雇い入れられた雇用保険の一般被保険者又は高年齢被保険者に限ります。
（※）「パートタイム労働者」とは、1 週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の 1 週間の所定労働時間に比べて短い労働者をいいます。
- 2 4 ~~4 欄のうち、~~④の離職日については、支給申請日までに対象労働者が離職している場合に離職日を記載してください。
- 3 5 ~~4 欄のうち、~~⑤「採用区分」欄は、当該採用者について該当する欄に○を付けてください。中途採用者に該当するとして B 欄に○を付けた場合であって、当該対象労働者が45歳以上支給対象者に該当する場合は C 欄にも○を付けてください。また、当該対象労働者が支給対象者に該当しない場合は D 欄に○を付けてください。
なお、本助成金における「新規学卒者等」は、職業安定法施行規則（昭和22年労働省令第12号）第35条第 2 項に規定する新規学卒者又はこれに準ずる者（新規学卒者と同様の採用や採用後の研修・処遇の枠組みで採用された者）をいいます。また、中途採用者は、それ以外で採用された者をいいます。
また、「支給対象者」等に該当するか否かについては支給申請書（様式第 7 号）裏面の【提出上の注意】 2 を参照してください。
- 4 6 ~~4 欄のうち、C 欄、⑧「うち、45歳以上支給対象者の数」及び⑩「45歳以上中途採用率」欄~~は、中途採用実施区分が「45歳以上の中途採用率の拡大」の場合のみ記載してください。

早期再就職支援等助成金(中途採用拡大コース) 中途採用率算定対象一覧(計画期間)

※受付日

年

月

日

雇用保険適用事業所番号

雇用保険適用事業所名称

①対象労働者氏名	②雇用保険被保険者番号	③雇入れ日	④離職日 (支給申請日までに 離職している場合)	⑤採用区分				
				新規学卒者等 (A)	中途採用者			
					(B)	うち45歳以上支給対象者(C)	うち支給対象者に該当しない者(D)	
21	-	-	年 月 日	年 月 日				
22	-	-	年 月 日	年 月 日				
23	-	-	年 月 日	年 月 日				
24	-	-	年 月 日	年 月 日				
25	-	-	年 月 日	年 月 日				
26	-	-	年 月 日	年 月 日				
27	-	-	年 月 日	年 月 日				
28	-	-	年 月 日	年 月 日				
29	-	-	年 月 日	年 月 日				
30	-	-	年 月 日	年 月 日				
31	-	-	年 月 日	年 月 日				
32	-	-	年 月 日	年 月 日				
33	-	-	年 月 日	年 月 日				
34	-	-	年 月 日	年 月 日				
35	-	-	年 月 日	年 月 日				
36	-	-	年 月 日	年 月 日				
37	-	-	年 月 日	年 月 日				
38	-	-	年 月 日	年 月 日				
39	-	-	年 月 日	年 月 日				
40	-	-	年 月 日	年 月 日				
41	-	-	年 月 日	年 月 日				
42	-	-	年 月 日	年 月 日				
43	-	-	年 月 日	年 月 日				
44	-	-	年 月 日	年 月 日				
45	-	-	年 月 日	年 月 日				
46	-	-	年 月 日	年 月 日				
47	-	-	年 月 日	年 月 日				
48	-	-	年 月 日	年 月 日				
49	-	-	年 月 日	年 月 日				
50	-	-	年 月 日	年 月 日				

早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース） 支給対象者雇用状況等申立書

(1) 支給対象者について

1 支給対象者氏名		2 雇用保険被保険者番号	
3 2 雇入れ日		4 3 雇入れ時の年齢	
5 4 所属部署・役職		6 5 職種 (裏面の01～15から選択)	
7 6 支給対象者を中途採用により雇い入れた。		はい	いいえ
8 雇入れ日において、支給対象者を期間の定めのない労働者として雇い入れた。		はい	いいえ
9 7 賃金締切日	日	10 8 賃金支払日	日
11 9 雇入れ日以降の賃金のうち、まだ支払っていないものがある。		はい	いいえ
10 12 時間外手当・深夜手当・休日手当等を法定どおり支払っている。		はい	いいえ

「45歳以上の中途採用率の拡大」区分であって、4欄の雇入れ時の年齢が45歳以上の場合は、~~13~~1欄以降も記載してください。

11 13 雇入れ前の事業所において支払われた賃金（月額）を記載（A） ※雇入れ前の事業所において支払われた賃金を確認するための書類は、本人に同意を得た上で提出してください。	円
---	---

12 14 雇入れ後の6か月間の各月に支払われた毎月決まって支払われる賃金（月額）をそれぞれ記載（B）						
賃金支払月	月	月	月	月	月	月
賃金（月額）	円	円	円	円	円	円
賃金上昇率 (B/A)						
13 15 毎月決まって支払われる賃金を上昇させた後、合理的な理由なく、引き下げるものではない。					はい	いいえ
14 16 合理的な理由なく、毎月決まって支払われる賃金以外の諸手当等の額を引き下げ、毎月決まって支払われる賃金の額を引き上げるものではない。					はい	いいえ

(2) 支給対象者の雇用状況について

1 (1) 3の雇入れ日の前日から起算してその日以前1年間において、当該支給対象者が雇用関係、出向、派遣、請負又は委任により(1) 3の雇入れに係る事業主の事業所において就労したことがある。	はい	いいえ
2 (1) 3の雇入れ日の前日から起算してその日以前1年間に当該支給対象者を雇用していた事業主と、(1) 3の雇入れに係る事業所の事業主が資本的・経済的・組織的関連性から見て密接な関係にある。	はい	いいえ

(3) 本人記載欄

「(1) 及び (2) の内容について、いずれも相違ありません。 <div>(はい・いいえ) 氏名</div>
--

~~以上の記載事項に誤りのないことを証明する。~~

年 月 日

~~(〒 -)~~

所在地

電 話

事業所名

代表者名

記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

様式第9号（裏面）

【提出上の注意】

- この様式は、早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）の支給申請にかかる申請様式です。申請事業主が最後に証明を行った上で、支給申請書（様式第7号）に添えて提出してください。
- この様式は、中途採用計画に基づき、中途採用計画期間中に雇い入れた支給対象者（中途採用率算定対象一覧（計画期間）（様式第8号）に記載した対象労働者のうち4⑤においてD欄に○を付けていない者ごとに作成してください。

【記入上の注意】

（1） 支給対象者について

- 1～14 欄については、申請書提出日における支給対象者の状況について記入してください。
- 5-6 欄については、以下から該当する職種を選び、その数字を記入してください。
01. 管理的職業、02. 研究・技術の職業、03. 法務・経営・文化芸術等の専門的職業、04. 医療・看護・保健の職業、05. 保育・教育の職業、06. 事務的職業、07. 販売・営業の職業、08. 福祉・介護の職業、09. サービスの職業、10. 警備・保安の職業、11. 農林漁業の職業、12. 製造・修理・塗装・製図等の職業、13. 配送・輸送・機械運転の職業、14. 建設・土木・電気工事の職業、15. 運搬・清掃・包装・選別等の職業
- 11-3 欄及び 12-4 欄については、雇入れ前の賃金（月額）及び雇入れ後6か月間（賃金が試用期間後の賃金よりも低く設定されている場合は試用期間終了後6か月間とすることも可能）の各月における毎月決まって支払われる賃金（月額）を記入してください。なお、支給を受けるためには、12-4 欄「賃金上昇率」については、いずれも1.05以上であることが必要となります。ただし、毎月決まって支払われる賃金を上昇させた後、合理的な理由なく引き下げる場合又は、合理的な理由なく毎月決まって支払われる賃金以外の諸手当等の額を引き下げ、毎月決まって支払われる賃金を引き上げる場合は支給対象となりません。

「毎月決まって支払われる賃金」とは、時間外手当及び休日手当を除いた、毎月決まって支払われる基本給及び諸手当をいいます。 諸手当に含むか否かについては、以下により判断します。

イ 諸手当に含むもの

（イ）労働と直接的な関係が認められ、労働者の個人的事情とは関係なく支給される手当（役職手当、資格手当、資格ではないが労働者の一定の能力に対する手当等）。

ロ 諸手当に含まないもの

（ロ）月ごとに支払われるか否かが変動するような諸手当（時間外手当（固定残業代を含む）、休日手当、夜勤手当、出張手当、精皆勤手当、報奨金等）

（ロ）労働と直接的な関係が薄く、当該労働者の個人的事情により支給される手当（家族手当（扶養手当）、通勤手当、別居手当、子女教育手当、皆勤手当、住宅手当等）

ハ 上記1、2以外の手当については、手当の名称に関わらず実態により判断します。ただし、上記1に挙げた手当であっても、月ごとに支払われるか否かが変動するような手当と認められる場合は諸手当から除外し、上記2に挙げた手当であっても、例えば以下のように、月ごとに支払われるか否かが変動しないような手当は諸手当に含めます。

（イ）扶養家族の有無、家族の人数に関係なく労働者全員に対して一律支給する家族手当

（ロ）通勤に要した費用や通勤距離に関係なく労働者全員に対して一律に支給する通勤手当

（ハ）住宅の形態（賃貸・持家）ごとに労働者全員に対して一律に定額で支給する住宅手当

（2） 支給対象者の雇用状況について

- 1 欄については、雇入れ日の前日から起算してその日以前1年間において、支給対象者が雇用関係、出向、派遣、請負又は委任により支給申請を行う事業主の事業所において就労したことがあるかについて、「はい」又は「いいえ」に○を付けてください。
- 2 欄については、雇入れ日の前日から起算してその日以前1年間に支給対象者を雇用していた事業主と、支給申請を行う事業主との関係が、資本的・経済的・組織的関連性等からみて密接な関係に該当するかについて、「はい」又は「いいえ」に○を付けてください。

「資本的・経済的・組織的関連性等からみて密接な関係」とは、以下のことを指すほか、関係性を総合的に判断します。

ア 他の事業主の総株主又は総社員の議決権の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする場合における、親会社又は子会社であること。

イ 取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であること又は取締役を兼務しているものがいずれかの取締役会の過半数を占めていること。

（3） 本人記載欄

- （1）の各欄及び（2）の各欄の記載について、当該支給対象者に確認を受け、「はい」又は「いいえ」に○を付けて氏名を記載してもらってください。